

平成29年度 補正予算案の概要 (PR資料)

平成29年12月

1. 「人づくり革命」関連

○学びと社会の連携促進事業..... 2

2. 「生産性革命」関連

- 再生可能エネルギー出力制御量低減のための技術開発事業..... 4
- 福島県における再生可能エネルギー由来水素製造実証のための発電設備の整備支援事業..... 5
- 省エネルギー設備の導入・運用改善による中小企業等の生産性革命促進事業..... 6
- 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造事業..... 7
- 産業データ共有促進事業費..... 8
- AI システム共同開発支援事業費..... 9
- 経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業..... 10
- AI チップ開発加速のための検証環境整備事業..... 11
- 地域における中小企業の生産性向上のための共同基盤事業..... 12
- グローバル・ベンチャー・エコシステム加速化事業費..... 13
- 小規模事業者支援パッケージ事業..... 14
- サービス等生産性向上 IT 導入支援事業費..... 15
- 事業承継・世代交代集中支援事業..... 16
- ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業..... 17
- 中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業..... 18
- 認定支援機関による経営改善計画策定支援事業..... 19
- 生産性向上に向けた経営力強化・設備投資支援..... 20
- IoT を活用した新市場創出促進事業..... 21

3. 「災害対策」関連

○熊本地震中小企業組合等共同施設等災害復旧事業..... 23
(熊本地震中小企業等グループ補助金)

4. 「防災・減災」関連

- 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業..... 25
- 廃炉・汚染水対策事業..... 26
- 国立研究開発法人産業技術総合研究所研究拠点整備事業..... 27
- 石油製品安定供給確保支援事業..... 28
- 石油供給インフラ強じん化事業..... 29
- 中小企業BCP策定支援事業..... 30

5. 「日 EUEPA/TPP11」関連

- グローバル企業展開・イノベーション促進事業..... 32
- インバウンド型クールジャパン推進事業..... 33

人づくり革命関連

学びと社会の連携促進事業

平成29年度補正予算案額 **25.0億円**

商務・サービスG 教育サービス産業室 03-3580-3922
中小企業庁 経営支援課 03-3501-1763
創業・新事業促進課 03-3501-1767

事業の内容

事業目的・概要

- 「第4次産業革命」「人生100年時代」「グローバル化」が進む中、世界は「課題解決・変革型人材（Change-Maker）」の輩出に向けた能力開発競争の時代を迎え、各国で就学前・初中等・高等・リカレント教育の各段階における革新的な能力開発技法（EdTech）を活用した「学びの革命」が進んでいる。
- こうした中、日本経済・地域経済・中小企業を動かす人材を育む「人づくり革命」を進めるべく、学校教育・企業研修等の現場において、AI等の先端技術や産業・学術・芸術・スポーツ等のあらゆる分野の知を総動員した新たな学びを可能にするEdTechの開発・実証を進め、国際競争力ある教育サービス産業群を創出する（＝教育のConnected Industries化）。
- たとえば、①個人の発育・学習データを活用した教育EBPMの確立、②成長の基礎を作る幼児教育の確立、③小中高生向け課題解決・科目横断思考のSTEAMS教育の確立、④企業・高校・高専・大学等によるシニアも含む全世代対象のキャリア教育・起業家教育プログラムの確立、⑤「就職氷河期」世代以降の人材の更なる能力開発プログラムの確立、⑥中小企業の中核人材候補の従業員に対する社会人基礎力や専門分野の研修の実施等、人一生の学びの環境づくりを推進します。

成果目標

- 人生100年時代に対応したEdTechサービスの開発を促進し、2020年代早期に全国展開を進め、海外展開も支援します。
- 地域の課題解決・実戦プログラム等の開発を通じ、中小企業の人手不足解消、イノベーション創出・地方創生等につなげます。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国

委託

民間事業者等

事業イメージ

（1）革新的な能力開発技法（EdTech）の創出、導入ガイドライン策定

- 就学前・初中等・高等・リカレントの各段階で活用できるEdTechの開発・実証、学校で活用する際の課題抽出・効果検証・ガイドライン策定

- ・「新学習指導要領」（2020年～）の実現に役立つEdTechの創出
- ・STEAMS教育プログラム創出（総合学習と「科目別学習」の接続）
- ・PBLとしての部活動プログラム創出（運動/科学/文化系部活と「学び」の接続）等



- 教育EBPMやEdTech導入に必要なインフラ（ICT環境、学習履歴データ、指導スキル等）の充実に向けた自治体単位のロードマップ策定

- 学びと社会の連携を支える「官民コンソーシアム」の形成・運営

- ・学びに工夫をこらす「現場の先生」と「社会の様々な分野の知」（産業界、学界、芸術・スポーツ界、地域等）とのマッチング・プロジェクト組成の場の構築 等

（2）社会課題の発見・解決に向けた実戦の場の創出

- 社会課題を題材とした実戦的能力開発プログラムの構築

- ・地域の社会課題等を題材にしたリビング・ラボを構築し、中高生から企業人・研究者・公務員など世代・分野横断的なイノベーション創出・能力開発プログラムの開発・実証（課題設定・データ解析・プロジェクト構築等）
- ・社会課題を定義し、解決モデルを提案する人材（アクセラレーター）を育成（課題の解法、その立案過程等をコンテスト形式で評価し、支援）。
- ・全国の大学等においても提供できるプログラムの開発。
- ・地域課題の解決策の模索を通じ、自律的に生きる力を育む高校生向け起業家教育を実施。等

（3）中小企業における将来の中核人材候補に向けた育成

- 集合講座（対面式）及びWeb研修（e-learning）形式で研修を実施
経営環境が多様化・複雑化する中でも一定の成果を出すための社会人基礎力に係るプログラム（マネジメント基礎力講座）や、専門分野講座（第4次産業革命下で全ての業種に求められるIT活用プログラム、中小企業においてニーズの高い専門分野に係るプログラム）等を策定し、研修を実施。

生産性革命関連

再生可能エネルギー出力制御量低減のための技術開発事業

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
新エネルギー課
03-3501-4031

平成29年度補正予算案額 43.0億円

事業の内容

事業目的・概要

- 停電等を防ぐため、各エリアにおいて、常に発電量と需要量を一致させる必要があります。電気の供給が需要を上回る場合は、電力会社は火力発電等の出力制御や揚水運転の実施を行い、次に連系線の利用により供給量を調整しますが、それでも供給が需要を上回れば、太陽光発電等の再生可能エネルギーの出力を抑制する必要があります。
- 九州エリアでは、太陽光発電等の再生可能エネルギーの急速な導入に伴い、昼間帯に電力の供給が需要を上回り、太陽光発電等の出力制御を行う可能性が高まっています。
- 九州エリアには関門連系線があり、当該連系線は事故（送電線の切断等）が生じた場合でも安全に運転ができるよう一定程度の空き容量を確保した上で利用しています。しかし、連系線事故発生時において発電所を瞬時に系統から遮断することが可能となれば、連系線の利用量を増やすことができ、結果として連系線事故時以外の通常時の再生可能エネルギーの出力制御量を低減することが可能となります。
- このため、本事業では連系線事故発生時に瞬時に系統から遮断ができる「転送遮断システム」（IoT技術等を活用して発電所の発電量等をリアルタイムで取込み、自動演算により最適な出力制御量を計算し、遮断する対象発電所を瞬時に決定するシステム）を開発し、その実効性の検証を行います。

成果目標

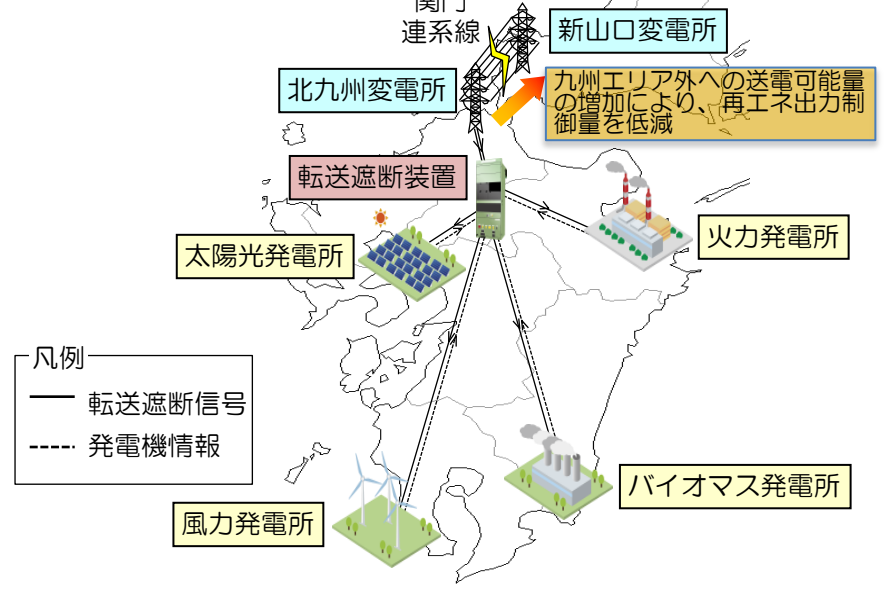
- 本システム開発により、関門連系線の利用量を30万kw拡大し、太陽光発電等の出力制御量の低減を目指します。また、本事業の成果は他エリアにおいても活用していきます。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

【転送遮断システムの概要図】



1. 転送遮断システムの開発

- 太陽光発電等、15箇所の電源を対象として、必要制御量をリアルタイムで演算し、関門連系線事故時に、高速遮断を行うシステムを開発します。

2. 自然変動電源の制御対象の実効性検証

- 太陽光・風力発電の出力予測値と実績値を分析し、制御対象としての効果量や条件など、実効性の検証を行います。

3. IoT技術を活用した通信システムの実効性検証

- 制御指令等の通信の信頼性や所要時間等を分析し、通信システムとしての実効性の検証を行います。

福島県における再生可能エネルギー由来水素製造実証のための発電設備の整備支援事業

平成29年度補正予算案額 **27.0億円**

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
新エネルギーシステム課
03-3580-2492

事業の内容

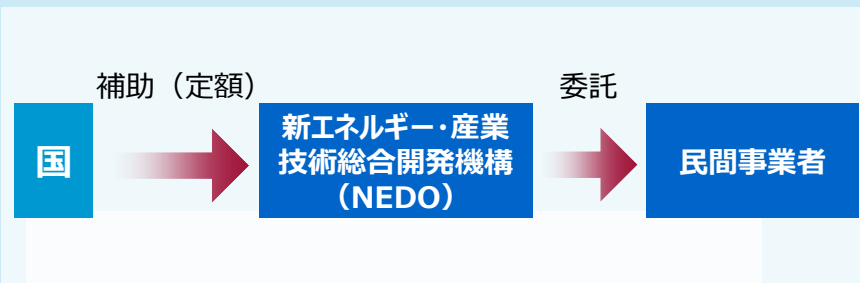
事業目的・概要

- 福島県においては復興の柱のひとつとして、福島を「再生可能エネルギー、未来の水素社会を開く先駆けの地」とすべく、再生可能エネルギーの導入拡大、再生可能エネルギー由来の水素製造実証、関連する産業の集積、研究開発等が進められています。
- また、「福島新エネ社会構想」において、国、県、関連企業などが連携して、こうした取組を加速し、エネルギー分野からの福島復興の後押しを一層強化していくこととしています。
- 本事業では、福島県を再生可能エネルギー由来水素製造の一大拠点とすべく、水素製造実証に利用可能な再生可能エネルギー発電設備の整備を行います。

成果目標

- 本事業を通じて、再生可能エネルギーの最大限の導入拡大を図り、未来の新エネルギー社会実現に向けたモデルを福島で創出する「福島新エネ社会構想」の実現を推進します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

再生可能エネルギー由来水素製造実証のための発電設備の整備

- 「福島新エネ社会構想」の実現に向け、水素製造実証に利用可能な再生可能エネルギー発電設備を整備します。（補助率：発電設備 定額）



▼イメージ図



省エネルギー設備の導入・運用改善による中小企業等の生産性革命促進事業

平成29年度補正予算案額 **78.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 中小企業等における省エネの推進は、エネルギーコストの低減による利益増大やエネルギーコストの急騰による経営リスクが軽減されるなど、中小企業等の経営体質が強化され、生産性向上に直結します。
- そのため、本事業においては、エネルギー使用量の計測・制御等の機能を有する、省エネ性能の高い設備の導入による、生産性の向上に資する省エネ取組を支援します。また、設備の入替効果のみならず、設備の運用改善による省エネポテンシャルの深掘りの効果を追求します。
- 具体的には、導入した設備のエネルギー使用状況を見える化し、省エネ設備導入後における適切な運用管理や気づきを促します。また、本事業により省エネ設備等を導入した事業者に対し、省エネを推進する専門家を派遣し、エネルギー使用実態の調査・分析を行うことで、省エネ設備等の運用改善によるエネルギーの効率的利用を促します。

成果目標

- 本事業によって、省エネ性能の高い設備の導入を支援するとともに、その後の運用改善による、更なる省エネポテンシャルの深掘り効果を追求し、エネルギーコストの低減を図り、中小企業等の経営体質を強化し、生産性の向上を図ります。

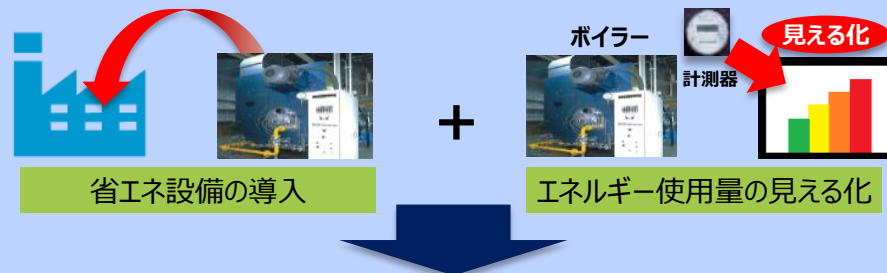
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

省エネ設備・エネルギー見える化設備の導入

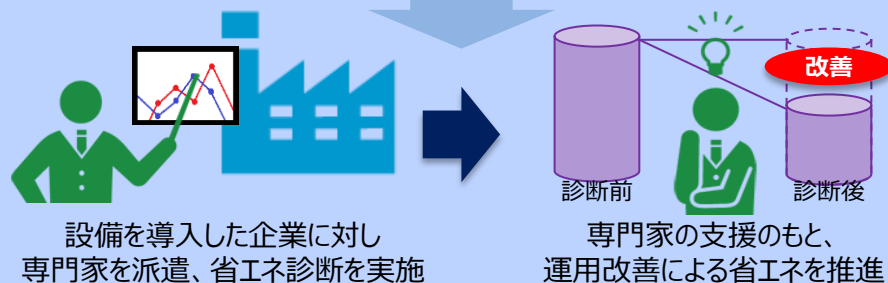
- エネルギー使用量の計測・制御等の機能を有する省エネ性能の高い設備等の導入を支援



省エネの推進により、中小企業等の経営体質の強化、生産性向上を図る

専門家診断によるエネルギー効率的利用の促進（省エネの深掘り）

- 省エネに関する情報不足や人材不足により、省エネに取り組むことが出来ない中小企業等が多く存在
- そのような事業者に対して専門家を派遣し、省エネ設備等の運用改善によるエネルギーの効率的利用を促進



省エネ設備の導入に加え、専門家の支援により省エネの更なる深掘りを図る

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 船舶建造事業

平成29年度補正予算案額 60.0億円

事業の内容

事業目的・概要

- 日本周辺海域における石油・天然ガス資源のポテンシャルを機動的・効率的に把握するため、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構において三次元物理探査船及び付属設備等を調達・整備します。
- 平成20年度から資源エネルギー庁が保有する三次元物理探査船「資源」を用いた探査を実施しているところです。平成31年度以降は、新たな三次元物理探査船及び付属設備等により、国による三次元物理探査の実施に加え、民間企業による探査への活用や、資源外交ツールとしての三次元物理探査船を用いた協力提案も行います。

成果目標

- 平成31年度中に三次元物理探査船の試運転を、平成32年度から本格的に探査を開始します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

三次元物理探査船について



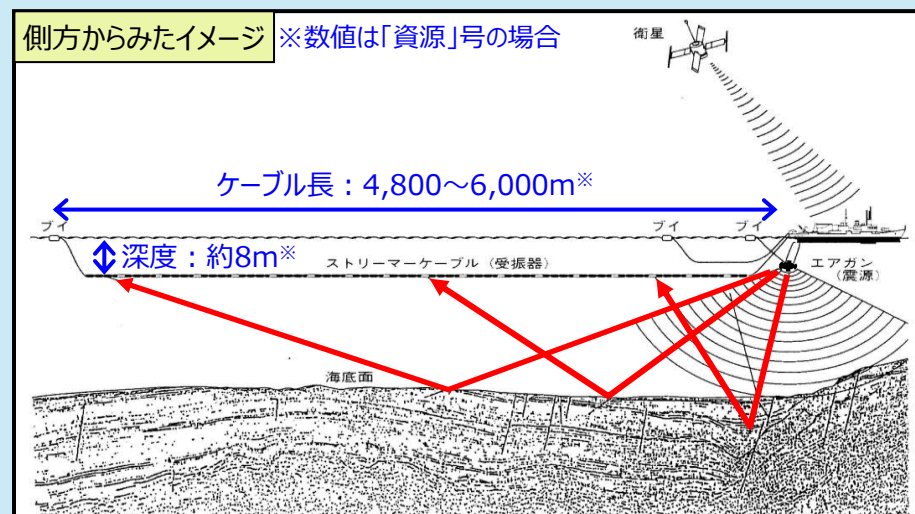
（資源エネルギー庁所有 三次元物理探査船「資源」）



（「資源」による探査の様子）

三次元物理探査とは

エアガンと呼ばれる震源から音波を発し、海底面や地層の境界に当たって返ってきた反射波を複数のケーブル（受振器）で捉え解析することで、地下構造を立体的に把握します。



産業データ共有促進事業費

平成29年度補正予算案額 **18.0億円**

事業の内容

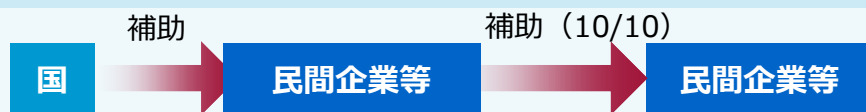
事業目的・概要

- 今後グローバルな競争の主戦場は、自動走行や製造現場等の実世界の活動に係る「リアルデータ」になりますが、我が国の強みを活かすため、協調領域の最大化が重要です。
- 他方、①データの漏えい・セキュリティリスク、②メリットの不明確さ、③信頼できるデータの提供先が分からない等から、企業間データ共有が十分には進んでいません。
- このため、Connected Industries重要分野における協調領域のデータ共有を行う取組に対し、そのデータベースの構築及び利活用の基盤作りの支援が重要です。
- 本事業では、こうしたデータ共有を行う民間事業者によるフィージビリティ・スタディを支援することで、「リアルデータ」の協調の具体的な加速を図ります。

成果目標

- Connected Industries重点取組分野において、本事業で20件のデータ共有事業の創出を目指します。

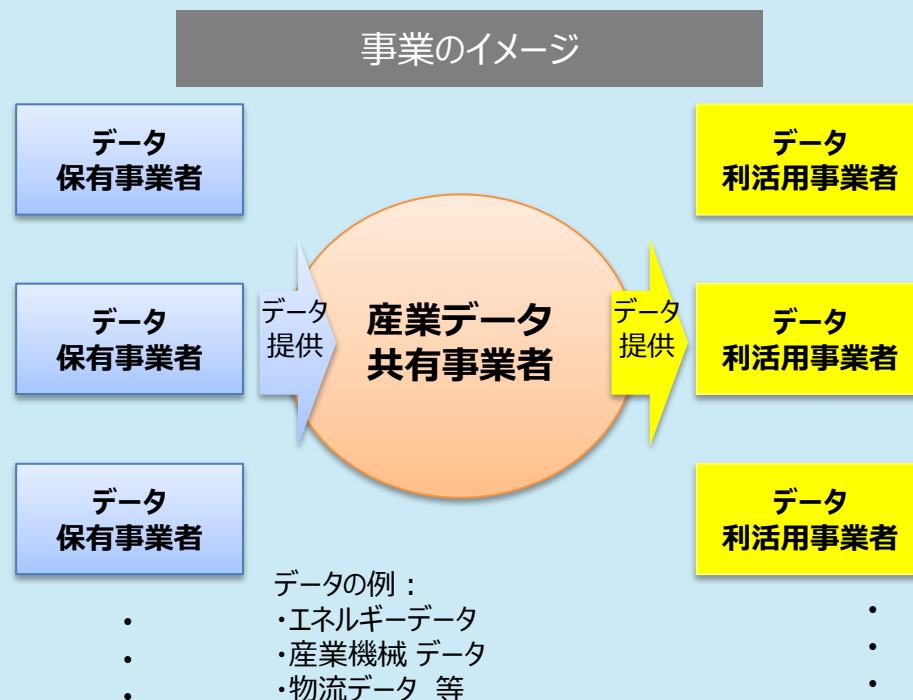
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

産業データ共有促進事業

- Connected Industries重点分野の産業データ共有のFS調査を支援。
- 具体的には、管理システム・利活用システムの開発、データ整備、セキュリティ対策、海外事業連携調査等の費用を支援。
- プラントデータ、船舶・海洋データ、映像データ（小売・飲食）、バイオデータなどの支援分野を想定。



AIシステム共同開発支援事業費

平成29年度補正予算案額 **24.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 第四次産業革命下のグローバルビジネスで勝つには、先端的ソリューションを有するAIベンチャーと、「自動走行・モビリティサービス」「ものづくり・ロボティクス」等のConnected Industries重点取組分野における大手・中堅企業とのデータ連携・共同事業が重要です。
- しかし、AIベンチャーと大手・中堅企業との共同事業は「具体的なテーマが絞り込めない」「技術力やビジネスモデルの評価ができない」「過度な作り込みで、労働集約化・下請け化する」「検討に時間がかかりすぎる」等の課題があります。
- このため、ベンチャー側に主導権が渡る仕組み等の工夫により、適切な協業関係の構築を支援する必要があります。
- 本事業では、AIベンチャーの潜在力が十分に発揮できる形で、グローバル展開を見据えたデータ連携・共同事業を加速するため、コンセプト検証から本格導入までの共同事業を支援します。

成果目標

- Connected Industries重点取組分野でのベンチャーと大手・中堅企業との連携を本事業で15件創出を目指します。

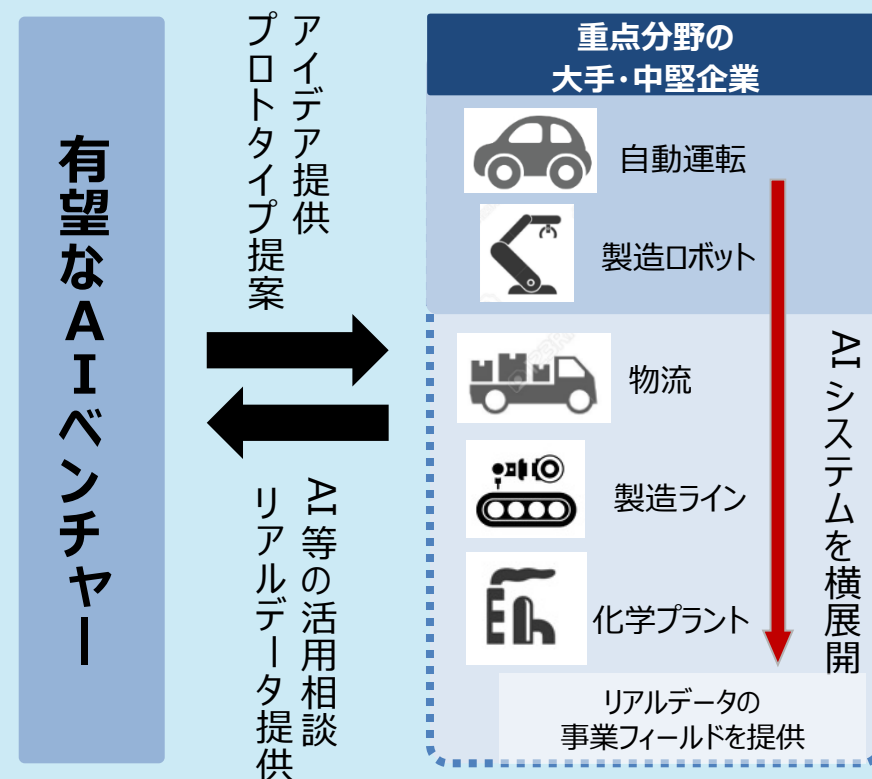
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

AIシステム共同開発支援事業

- Connected Industries重点取組分野におけるAIベンチャーと大手・中堅企業の共同開発を支援。
- 工場における異常検知、化学製品のプロセス制御、製造ラインの効率化、物流のピッキングなどの支援分野を想定。
- 対象範囲はコンセプト検証、実証導入、本格導入の範囲。



経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業

平成29年度補正予算案額 **3.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 第四次産業革命において、様々なモノがつながる「Connected Industries」へと産業が変革していく中、行政もデジタルファーストの考えの下、「デジタルガバメント」への変革が必要です。
- デジタルガバメント実現のためには、APIを通じた行政システム・データの連携を実現するデジタルプラットフォームの構築が急務です。
- 本事業では、法人インフォメーションを核としつつ、中小企業やベンチャー企業等が主に活用する経済産業省の主要行政手続の簡素化・デジタル化に取り組みます。その際、ITを前提とした業務見直しや民間サービスとの連携を併せて実施します。
- こうした取組を通じてデジタルガバメントへの変革を進めることで、事業者の意思決定の迅速化、生産性向上、新たな価値創造を図り、産業競争力の強化の実現を図ります。

成果目標

- 平成32年度までに10件の行政手続の簡素化・デジタル化を実現し、経済産業省におけるデジタルプラットフォームの構築を目指します。

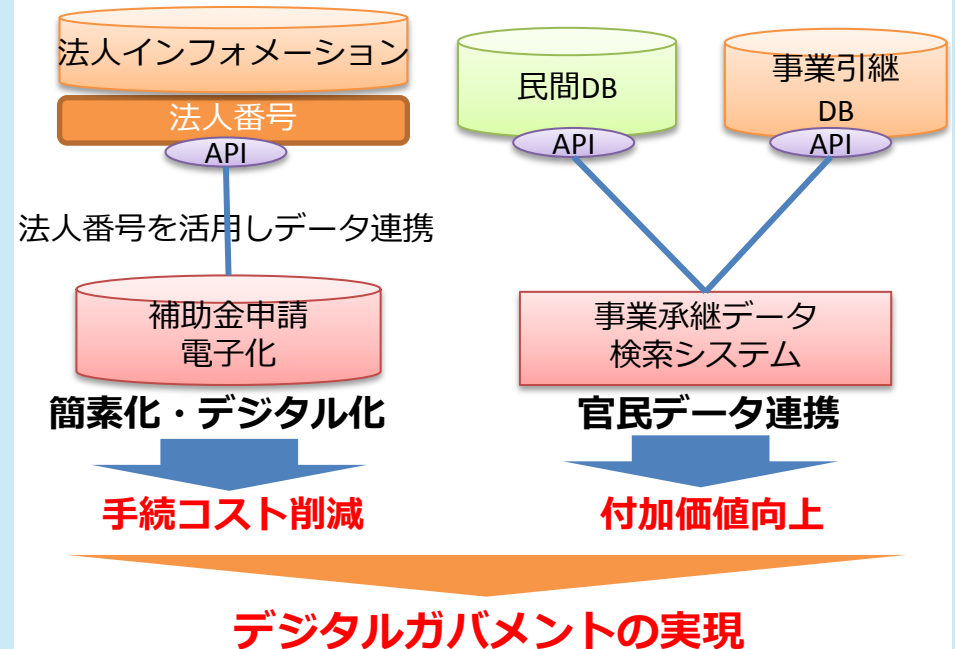
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

デジタルガバメントの実現に向けた取組

- 法人番号、法人インフォメーションを活用した補助金申請負担を軽減するための電子システム実証
 - 中小企業の事業引継ぎに係る公的データベースの民間データベースとの情報連携による事業承継促進
- 等を通じて中小企業・ベンチャー企業の行政手続負担を削減し、官民のデータ連携による付加価値創出を進める。



AIチップ開発加速のための検証環境整備事業

平成29年度補正予算案額 17.0億円

事業の内容

事業目的・概要

- IoT社会の進展に伴い膨大な情報を効率的に処理するため、エッジ側でのリアルタイムな情報処理が重要視されています。こうしたニーズに対応するエッジコンピューティング実現のためには、AIを効率的に動作させるAIチップ（半導体）の開発を緊急かつ加速的に進める必要があります。
- 我が国では、ベンチャー企業等を中心に、AIの新たなアルゴリズムや、それを生かしたビジネスを創出させるイノベーションのアイデアが存在しています。しかし競争力のあるAIビジネスを実現するためには、各ビジネスシーンに特化した専用AIチップの開発が重要である一方、AIチップの開発に必要な設計ツール等の調達コストや、試作にかかる費用が高いハードルとなり、開発が進まない状況があります。
- 本事業では、設計したAIチップの性能を検証出来る環境を開発・整備します。民間企業等が設計したAIチップを、実際に試作する前に動作検証することで、試作に係るリスクを低減すると共に、プロトタイプ完成を待たずにビジネス化への取組を加速します。

成果目標

- 平成34年までに本事業の成果を用いて試作前の検証等を実施した開発成果の、実用化率5割以上を目標とします。

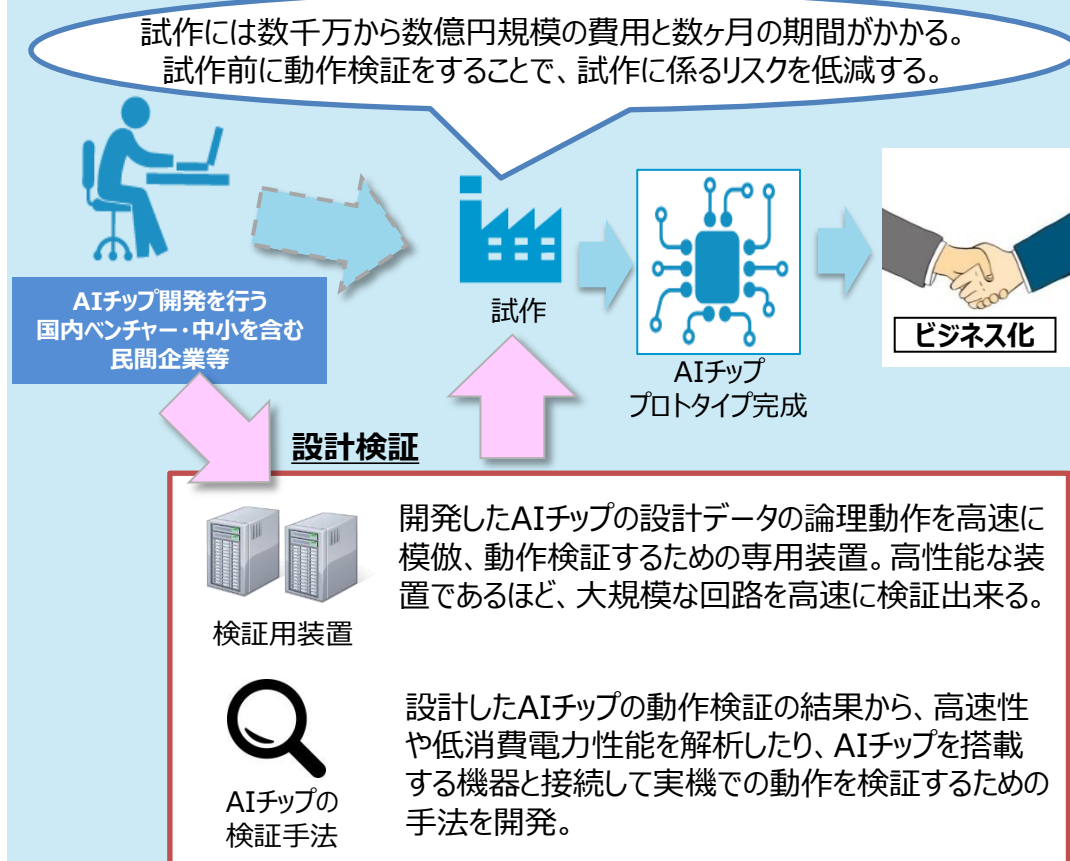
条件（対象者、対象行為、補助率等）

国

補助（定額）

大学・研究機関等

事業イメージ



AIチップ開発を加速する検証環境の整備・開発

- AIチップ開発に必要なチップ回路の検証環境を整備する。
- 検証環境において活用できる、AIチップの性能を正しく評価する検証手法を開発する。
- AIチップ開発を実施する民間企業等に、設備、成果を提供する。

地域における中小企業の生産性向上のための共同基盤事業

平成29年度補正予算案額 **10.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 中小企業の生産性向上は、地域経済活性化のために重要な課題です。このためには、IoT社会への対応、スパコンの活用、高性能3Dプリンタによる試作等をはじめとした先端設備を活用した取組が重要ですが、これらの設備については、性能の高度化に伴い取扱いに専門性が必要とされ、自社が単独で導入することは困難となっています。地域における一種のシェアリングエコノミーの観点からも、公的な支援機関等が保有する設備を地域の中小企業が共同利用していくことが一層重要となっています。
- 本事業では、①地域の複数の中小企業による共同利用が見込まれ、②中小企業単独では十分使いこなすことが困難であり、③IoT関係をはじめとする先端技術にかかる設備を導入するとともに、その性能を十分に活用できるよう職員の人材育成や中小企業への利用支援を行う支援機関に対して、補助を行います。
- この際、地域未来投資促進法に基づき、他の支援機関と連携して支援する計画がある場合、効果的な支援が期待できるため優先採択を行います。

<導入設備の例>・IoT対応機器

- ・地域企業とネットワーク化された高性能コンピューター
- ・高精度3Dプリンター・3Dスキャナー 等

成果目標

- 支援対象となった公設試等の利用数を事業完了の5年後までに20%増とし、地域の中小企業の生産性向上を図ります。

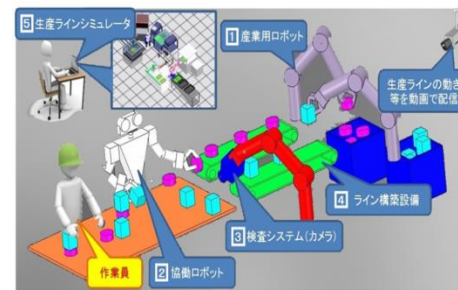
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

公設試等

●設備の導入



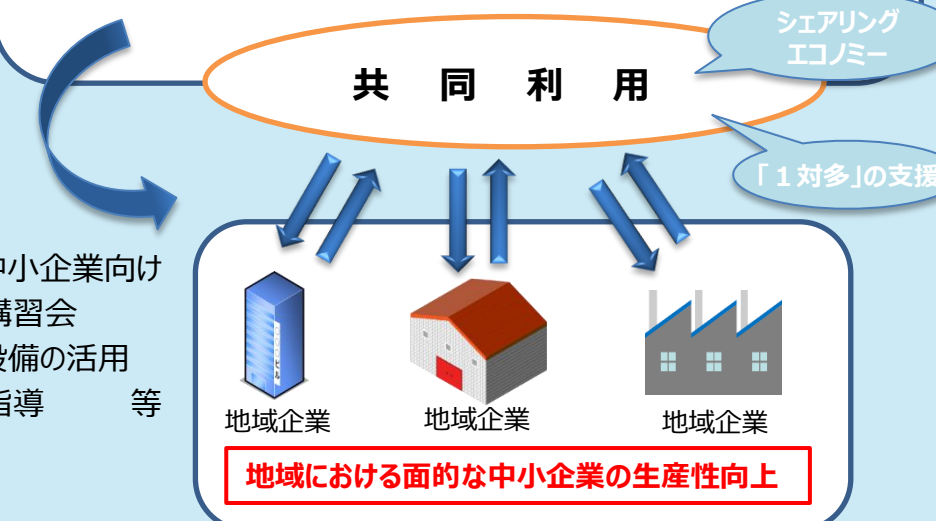
(例) IoT協働ロボット生産ライン



(例) 高精度3Dものづくりシステム

個社では導入が困難な設備機器

●地域の中小企業への利用支援



- ・中小企業向け講習会
- ・設備の活用指導 等

- ・人手不足の改善
- ・開発時間の短縮 等

平成29年度補正予算案額 **36.3億円**

事業の内容

事業目的・概要

- イノベーションの担い手であるベンチャー企業を取り巻く世界の環境変化は加速しており、これまで数多くのベンチャー企業を生み出し続けているシリコンバレーのみならず、「フレンチ・テック」を大々的に推進するフランスや、「中東のシリコンバレー」と呼ばれ海外からの投資が8割を占めるイノベーション拠点を運営するイスラエル等、ベンチャー・エコシステム間の競争が激しさを増している状況です。
- 本事業では、第4次産業革命の下で、我が国が国際競争力を高めていくため、我が国のベンチャー・エコシステム（グローバルにインパクトを生み出す起業家やベンチャー企業、イノベーション企業が自律的・連続的に生み出される仕組み）を強化します。
- また、ハードウェア（HW）の設計・試作に必要な設備を有する工場等とスタートアップの間に立って、量産化設計・試作に必要な設備、ノウハウ、資金提供も含め、我が国のベンチャー・エコシステム高度化に必要な、複雑な工程をマネジメントする機能を整備します。
- 有望海外ベンチャー企業等に関する情報収集を行うとともに、海外ベンチャー企業等が求めるマーケット情報、ビジネスプランの提案等の機能を強化することが必要です。

成果目標

- (1) 支援企業のうち、10年以内にEXITする企業を5割創出を目指します。
- (2) 量産化を見据えた設計・試作に係る機能を有する工場等を本事業で5件創出を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国	委託	民間企業等	
国	補助 (10/10)	独立行政法人 情報処理推進機構	
国	補助 (10/10)	民間企業等	補助 (1/2) → 民間企業等
国	交付金	独立行政法人 日本貿易振興機構	

事業イメージ

(1) Startup セレクション

- 官民のベンチャー支援機関が行う支援プログラムやピッチイベント等の受賞者等を一定の基準に基づきセレクト、「Startup JAPAN」（仮称）としてブランディングし、集中支援を行うとともに、海外向けの情報発信ツールを活用して我が国ベンチャーを国内外にPRします。

(2) IT人材連携促進事業

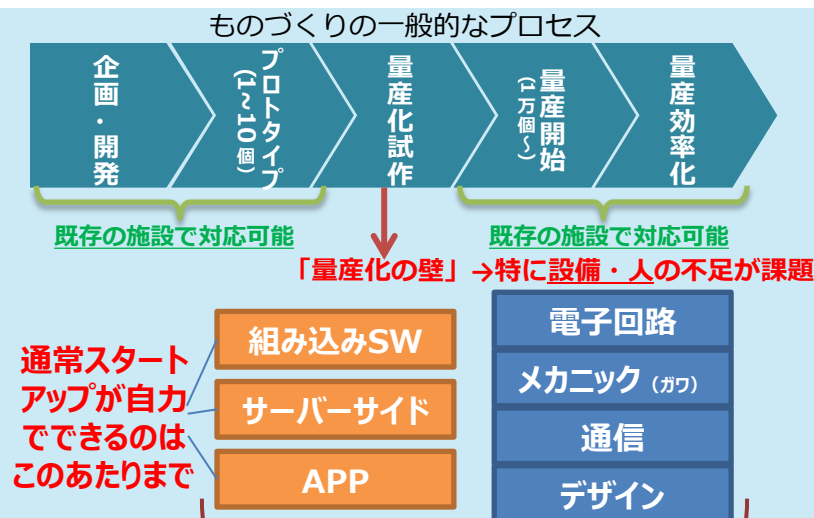
- ピッチ・マッチングイベント等を通じて、IT人材の人的ネットワークの形成・強化を図り、早期の起業・事業化に向けた人材の連携・チーム化を促進します。

(3) Startup ファクトリー

- HWの①プロトタイプ製作②量産化設計・試作③工場ネットワーク④アクセラレーションのための支援機能（設備、人的サポート）を有する者を支援します。

(4) Startup ゲートウェイ

- 現地での情報収集及び対日進出相談窓口となる専門家を配置するとともに、ニーズに応じた日本の産業動向や対日投資に係る制度情報、市場分析、ビジネスプラン提案資料を作成します。



ハードウェアの量産化設計・試作を行うために必要な機能群

小規模事業者支援パッケージ事業

平成29年度補正予算案額 **120.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 小規模事業者は、事業者数で9割を占め、地元からの雇用者比率も高く、その持続的発展が地域経済にとって極めて重要です。
- 一方、小規模事業者は、人口減少やグローバル化など、地域経済の構造変化の影響を大きく受けており、既存の顧客・商圈を超えた販路開拓や生産性向上に向けた取組を通じ、「生産性革命」を実現するとともに、足下で喫緊の課題となっている事業承継、働き方改革・人材不足などへの対応を図ることが必要です。
- そのため、小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓や生産性向上の取組を支援します。特に、事業承継の円滑化に資する取組の一層の重点化を図ります。
- また、展示会・商談会の開催や販売拠点の設置などにより小規模事業者単独では難しい広域での販路開拓を支援します。

成果目標

- 小規模事業者持続化補助金等により約20,000者の販路開拓及び生産性向上を支援し、販路開拓につながった事業の割合を80%とすることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

1. 小規模事業者持続化補助金

小規模事業者が将来の事業承継も見据え、ビジネスプランに基づいた経営を推進していくため、商工会・商工会議所と一体となって経営計画を作成し、販路開拓に取り組む費用を支援します。

賃上げ等の従業員の処遇改善を実施する事業者について補助上限額を増額するとともに、事業承継に向けた取組、生産性向上に向けた取組を実施する事業者を重点的に支援します。

<小規模事業者持続化補助金>

補助率：2/3

補助上限額：50万円

100万円

（賃上げ、海外展開、買物弱者対策等）

500万円（将来の事業承継を見据えた共同設備投資等）

等

2. 広域型販路開拓環境整備事業

商工会・商工会議所をはじめとする中小企業・小規模事業者団体等が、ブランドの磨き上げ、展示会・商談会の開催、都市部での販売拠点（アンテナショップ）の設置、インターネット通販サイトなどの環境を提供していくことを支援、

小規模事業者等が取り扱う商品・サービスのブランディング、認知度向上、テストマーケティングの実施、消費者と接する機会の創出を目指します。

サービス等生産性向上IT導入支援事業費

平成29年度補正予算案額 **500.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 足腰の強い経済を構築するためには、日本経済の屋台骨である中小企業・小規模事業者の生産性の向上を図ることが必要です。特に、我が国GDP及び地域経済の就業者の約7割を占めるサービス産業(卸小売、飲食、宿泊、運輸、医療、介護、保育等)等の生産性の底上げが非常に重要です。
- 生産性向上にはIT投資が有効ですが、①資金面、②ITリテラシー不足等により、浸透が遅れていると指摘されています。
- しかし、近年の技術進歩により、業種別の特性に応じた操作性・視認性・価格に優れたITツール(財務会計等の業務を抜本的に効率化するツールや、飲食業や小売業が直面する税率を含む会計処理の対応や商品管理などを効率的に行えるツール等)が登場し、様々な業種・業態における利用ポテンシャルが高まっています。
- こうしたITの導入支援にあたり、単なる導入支援のみではなく、IT事業者と中小企業・小規模事業者間の情報の非対称性を是正するため、セキュリティにも配慮したITツール及びその提供事業者の成果を公開し、IT事業者間の競争を促すとともに、効果の高いツールの見える化、ノウハウの集約と横展開を行うプラットフォームの構築を通じて、中小企業・小規模事業者によるIT投資を加速化させ、我が国全体の生産性向上を実現します。

成果目標

- 本事業により、補助事業者の生産性を向上させ、サービス産業の生産性伸び率を2020年までに2.0%を実現することに貢献します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

- 中小企業等の生産性向上を実現するため、バックオフィス業務等の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上(売上向上)に資するITの導入支援を行います(補助額:15万円~50万円、補助率:1/2)。
- 想定する主なITのイメージは、以下のとおりです。
 - ① 簡易税務・会計処理
 - ② POSマーケティング (参考) ITの利用イメージ
 - ③ 簡易決済
 - ④ 在庫・仕入れ管理
 - ⑤ 顧客情報管理・分析 等
- 導入支援にあたっては、
 - 1) IT導入を経営改革に着実に繋げる観点から、申請時に生産性向上計画の作成・提出を求め、各社の成長戦略(事業課題、将来計画等)とIT等の導入設備の必要性について明確化します。
 - 2) データ連携が可能なITツールの効果を最大限引き出すためのサポートや、事業終了後もフォローを行う体制を整備します。
 - 3) ITツールを導入した成果(労働生産性の向上率等)について、国への報告を義務付けます。あわせて、こうした成果に基づき、ITツール及び当該ツールを提供したIT事業者の評価を行い、原則としてHP等で公開することとします。成果の評価に際しては、ローカルベンチマークの指標も活用し、また、業種毎の特性も加味することとします。
 - 4) この他、おもてなし規格認証や、第三者による生産性向上計画の作成支援、セキュリティ対策への配慮等を盛り込むなど、サービス産業等の生産性向上施策等との連携を図ります。
 - 5) 併せて、本事業を通じて得られた生産性向上の好事例やノウハウを集約して横展開を進めていくためのプラットフォームを構築し、全国の中小企業・小規模事業者に対して、広報・普及等を行います。



事業承継・世代交代集中支援事業

平成29年度補正予算案額 **50.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 地域の雇用を支える中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化が進展し、今後10年の間に、70歳（平均引退年齢）を超える中小企業・小規模事業者の経営者は約245万人となる一方で、そのうち約半数は後継者未定の状態です。
- 現状を放置すると、中小企業・小規模事業者の廃業が急増し、多数の雇用・経済価値を喪失することになることから、中小企業経営者の円滑な世代交代・事業承継に向けて、承継の準備段階から承継後まで切れ目のない支援を集中的に実施します。
- 具体的には、中小企業・小規模事業者の収益力の向上と地域に根付いた価値ある事業の次世代への承継のため、事業承継ネットワークを構築することによる支援専門家へのアクセス環境整備、事業承継・世代交代を契機とした経営革新や事業転換を図る取組を支援します。

成果目標

- 休廃業リスクの高い事業者に対する的確な事業承継支援の実施を目指します。
- 補助事業者の事業計画達成率を80%以上とすることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

（１）プッシュ型事業承継支援高度化事業

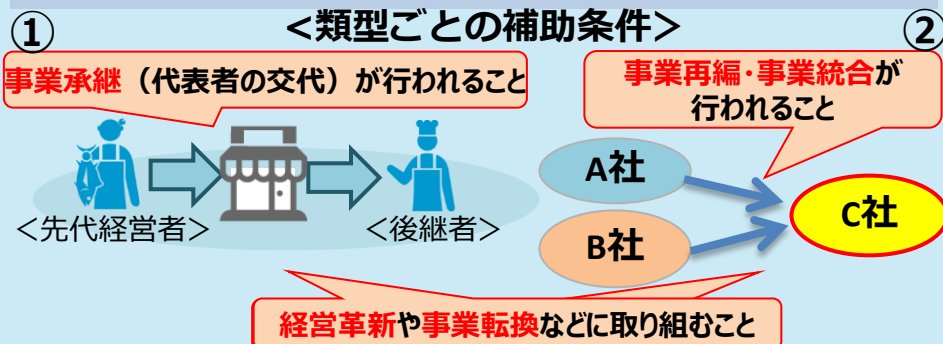
事業承継ネットワークの全国展開を図るとともに、各地域の事業承継支援において中核的役割を果たす支援機関において、国から地域別・業種別休廃業リスク分析等の高度なデータの提供を受けた上、それらデータの分析結果に基づいて、特に支援が必要とされる地域・業種に対して、集中的かつ効果的に、プッシュ型の働きかけを行います。

データ分析やその活用等を効果的に行うため、中核的支援機関に対して、必要なスキル・能力を担当者に習得させる研修・講習会を行うことを支援し、また、専門的知見・資質をもったコーディネーターを配置します。

（２）事業承継補助金

①事業承継・世代交代を契機として、Ⅰ経営革新（ベンチャー型事業承継）等に取り組む中小企業、Ⅱ事業転換に挑戦する中小企業に対し、設備投資・販路拡大・既存事業の廃業等に必要な経費を支援します。

②サプライチェーンや地域に根付いた価値ある事業の継続のために、事業再編・事業統合を促進して、サプライチェーンや地域経済の活力維持、発展を図る取組に必要な経費を支援します。



ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業

平成29年度補正予算案額 **1000.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 足腰の強い経済を構築するためには、日本経済の屋台骨である中小企業・小規模事業者の生産性向上を図ることが必要です。
- 中小企業・小規模事業者が、認定支援機関と連携して、生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援します。また、設備投資等とあわせて専門家に依頼する費用も支援します。
- 2020年度までの集中投資期間中、生産性向上のための新たな設備投資を強力に後押しするため、自治体の自主性に配慮しつつ、固定資産税の負担減免のための措置を講じ、これに合わせて、本予算等による重点支援を行います（固定資産税ゼロの特例を措置した自治体において、当該特例措置の対象となる事業者について、その点も加味した優先採択を行います）。

成果目標

- 事業終了後5年以内に事業化を達成した事業が半数を超えることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

- 認定支援機関の全面バックアップを得た事業を行う中小企業・小規模事業者であり、以下の要件のいずれかに取り組むものであること。
- 「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」で示された方法で行う革新的なサービスの創出・サービス提供プロセスの改善であり、3～5年で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること。
- 「中小ものづくり高度化法」に基づく特定ものづくり基盤技術を活用した革新的な試作品開発・生産プロセスの改善であり、3～5年で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること。



事業イメージ

1. 企業間データ活用型（補助上限額：1,000万円/者※、補助率2/3）

複数の中小企業・小規模事業者が、事業者間でデータ・情報を共有し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図るプロジェクトを支援します。

（例）データ等を共有・活用して、受発注、生産管理等を行って、連携体が共同して新たな製品を製造したり、地域を越えた柔軟な供給網の確立等により連携体が共同して新たなサービス提供を行う取組など

※ 連携体は10者まで。さらに200万円×連携体参加数を上限額に連携体内で配分可能

【3社連携の場合】

A社	1000万円	+	200万円×3 = 600万円
B社	1000万円		
C社	1000万円		

（連携体内で配分可能）

2. 一般型（補助上限額：1,000万円、補助率1/2）※

中小企業・小規模事業者が行う革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援します。

※ 平成30年通常国会提出予定の生産性向上の実現のための臨時措置法（仮称）に基づく先端設備等導入計画（仮称）の認定又は経営革新計画の承認を取得して一定の要件を満たす者は、補助率2/3

3. 小規模型（補助上限額：500万円、補助率:小規模事業者2/3、その他1/2）

小規模な額で中小企業・小規模事業者が行う革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を支援します。（設備投資を伴わない試作開発等も支援）

● 専門家を活用する場合 補助上限額30万円アップ（1～3共通）

中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業

平成29年度補正予算案額 **4.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 中小企業が決済情報を活用して自動消込等による生産性向上を実現する基盤を整備するため、金融機関から提供される決済情報と企業間でやり取りされる商流情報をデータ連携可能にする仕組みの調査を行います。
- あらゆる請求、支払等の業務システムと相互にデータ連携し、決済情報と商流情報を連携させる仕組みを調査し、外部有識者を含む委員会の審議を経て構想を示すとともに、当該構想を用いた実証プロジェクトを実施する者を募り、実証することで、異なる業務システムを利用する中小企業同士の取引であっても入金消込や支払等の業務効率化など期待される効果が得られることを確認します。
- また、本事業の成果を全国の中小企業に普及するための体制を整備します。

成果目標

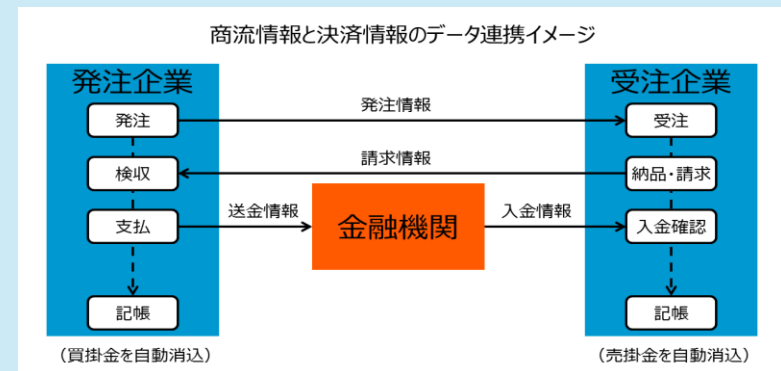
- 決済情報連携共通サービスを提供する事業者が創出されることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

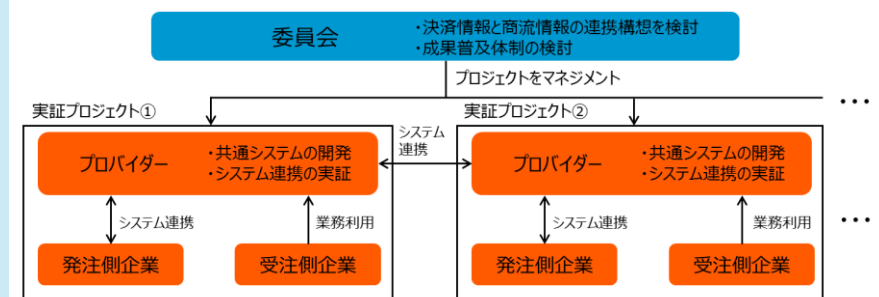


事業イメージ

- 委員会を立ち上げ、必要な調査、検討を行い、あらゆる請求、支払等の業務システムと相互にデータ連携し、決済情報と商流情報を連携させる仕組みを示す。
- 委員会で示した仕組みを用い、その効果を検証するため、ユーザーである中小企業、金融機関等が参加する実証プロジェクトを実施する。
- 委員会での検討、実証プロジェクトの実施結果及び成果の普及状況をまとめ、報告書を作成する。



事業実施イメージ



認定支援機関による経営改善計画策定支援事業

平成29年度補正予算案額 **30.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 経営改善の取組を必要とする中小企業者に対して、認定支援機関の助力を得て行う経営改善計画の策定を支援することにより、引き続き、中小企業者の経営改善・生産性向上の取組を促進します。

① 経営改善計画策定支援

借入金の返済負担等の財務上の問題を抱え、金融支援を含む本格的な経営改善を必要とする中小企業者に対して、認定支援機関の助力を得て行う経営改善計画の策定を支援します。

② 早期経営改善計画策定支援

資金繰り管理や採算管理など、基本的な内容の経営改善の取組を必要とする中小企業者に対して、早期段階において認定支援機関の助力を得て行う簡易な経営改善計画の策定を支援します。

成果目標

- 経営改善計画の策定及び計画の実行を通じて、中小企業者が金融機関等の支援の下で行う経営改善・生産性向上の取組を促進します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

中小企業・小規模事業者

申し込み

- 中小企業者と専門家である認定支援機関は、連名で各経営改善支援センター（47都道府県に設置）に利用申請

認定支援機関による計画策定支援等

計画策定支援等

① 経営改善計画策定支援

- 認定支援機関は計画策定（デューデリジェンスを含む）や金融機関との協議などを支援
- 経営改善支援センターは、計画策定支援費用の2/3を補助

② 早期経営改善計画策定支援

- 認定支援機関は早期段階における計画策定を支援
- 経営改善支援センターは、計画策定支援費用の2/3を補助

フォローアップ

- 認定支援機関は定期的なモニタリングを実施
- 経営改善支援センターはモニタリング費用の2/3を補助

生産性向上に向けた経営力強化・設備投資支援

平成29年度補正予算案額 **50.0億円** <うち財務省計上5.0億円>

事業の内容

事業目的・概要

- 中小企業等経営強化法の認定を受けた中小企業者が、認定計画に基づいて、付加価値向上や生産の効率化といった経営力強化のために行う設備投資に対して、引き続き、日本政策金融公庫による低利融資を行います。

成果目標

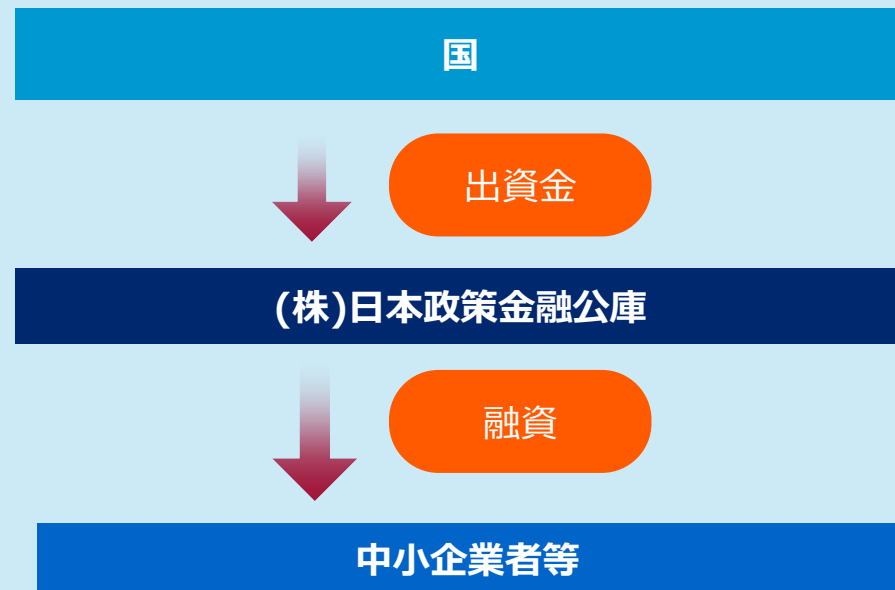
- 中小企業者が経営力強化に取り組む際に必要となる長期の設備資金を円滑に供給することにより、中小企業者の経営力強化や生産性向上の取組を促進します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

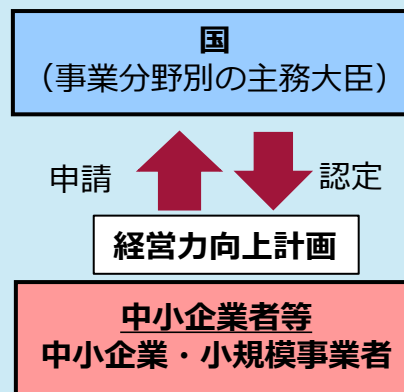
- 中小企業等経営強化法に基づく経営力向上計画の認定を受けた事業者が行う設備投資資金の借入れについて、日本政策金融公庫の貸出利率を0.9%引き下げます。



事業イメージ



経営力向上計画の認定スキーム



融資制度概要

<貸付対象>
中小企業等経営強化法に基づき、
経営力向上計画の認定を受けた方

<利率>
設備資金について
基準利率から0.9%引下げ

基準利率（平成29年11月現在）
中小企業事業1.16%
国民生活事業1.76%

IoTを活用した新市場創出促進事業

平成29年度補正予算案額 3.0億円

事業の内容

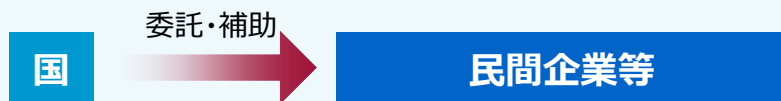
事業目的・概要

- IoT（モノのデジタル化・ネットワーク化）が進展した社会では、現実社会のあらゆるデータを取得することが可能になり、得られたデータを蓄積（ビッグデータ化）し、AI（人工知能）による高度な分析によって、様々な分野において生産性が向上し、利便性の高いサービスが創出されることが期待されています。
- 一方で、IoTを活用して新たなビジネスに取り組むためには、データ様式の標準化等のルール整備や規制等の見直しを行うなどの事業環境の整備を図ることが重要になります。
- このため、早期のビジネス化が見込まれる観光分野において、訪日外国人旅行者の行動履歴等のデータを活用することによって、新たなサービスの創出につなげていくための実証を実施します。

成果目標

- 32年度末までに、本実証事業の成果を活用したサービスを100件創出します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



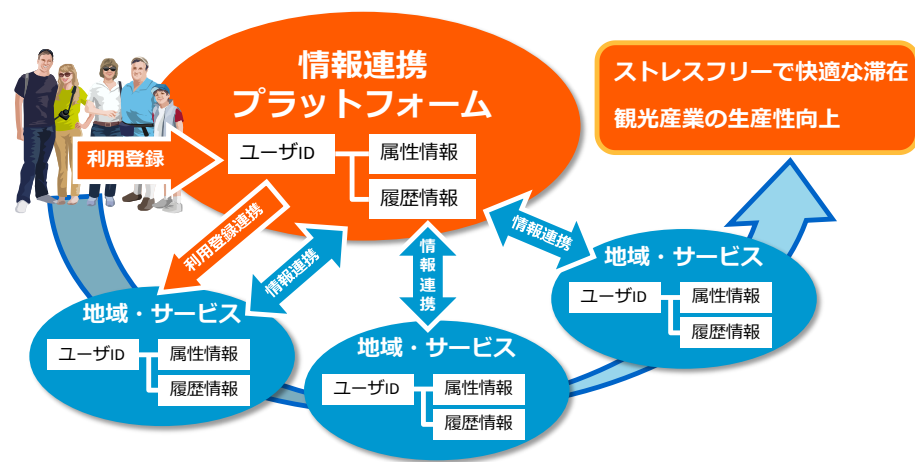
事業イメージ

- IoTを活用したモデル実証を行い、IoTの活用を推進するための事業環境を整備します。

<実証イメージ>

観光分野

- 訪日外国人旅行者の属性情報（国籍・性別・年齢等）や行動履歴（宿泊、買い物、移動等）に関するデータを蓄積・利活用するための仕組みを構築することで、地域・事業者間の連携を促進し、新たなサービスが創出される事業環境の整備を行います。
- こうした仕組みの有効性についての検証を行い、訪日外国人旅行者のニーズに沿ったサービスや情報提供など、地域におけるインバウンドビジネスの活性化につなげていきます。



災害対策関連

中小企業組合等共同施設等災害復旧事業 (中小企業等グループ補助金)

平成29年度補正予算案額 46.9億円

事業の内容

事業目的・概要

- 熊本地震により広範囲かつ甚大な被害を受けた地域（熊本県）を対象に、中小企業等グループの復興事業計画に基づきグループに参加する事業者が行う施設復旧等の費用の3/4または1/2（うち国が1/2または1/3、県が1/4または1/6）を補助します。また、商業機能回復のため、共同店舗の新設などに要する費用も補助します（補助率は上記と同様）。これらにより、被災地域の速やかな復興の実現を目指します。

成果目標

- 中小企業等がグループを形成して取り組む復興に係る施設復旧等を支援し、被災地域の経済・雇用の早期の回復を図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

1. 対象者

中小企業等グループに参加する構成員（商店街振興組合、まちづくり会社 等を含む）

2. 対象経費

施設費、設備費 等

3. 補助率

中小企業者・中小企業事業協同組合等 : 3/4（国1/2、県1/4）

上記以外 : 1/2（国1/3、県1/6）



※事業者負担となる1/4相当分は高度化融資（無利子）の利用が可能です。

事業イメージ

(1) 施設の復旧等

- 中小企業等の事業者がグループを形成し、復興事業計画（自らの施設復旧に要する経費（資材・工事費等）を積算したものを含む）を作成し県の認定を取得します。計画認定後、認定されたグループの構成員が自らの施設復旧に要する費用について県に補助金を申請し、国の審査を経て交付決定されます。
- 従前の施設等の復旧では事業再開や売上回復等が困難な場合、新分野需要開拓等の新たな取組（「新商品製造ラインへの転換」、「生産性向上のための設備導入」、「従業員確保のための宿舍整備」等）に要する費用も補助します。

(2) 共同店舗の新設や街区の再配置等

- また、共同店舗の新設や街区の再配置等、地域の需要に応じた商業規模への復興等を支援します。

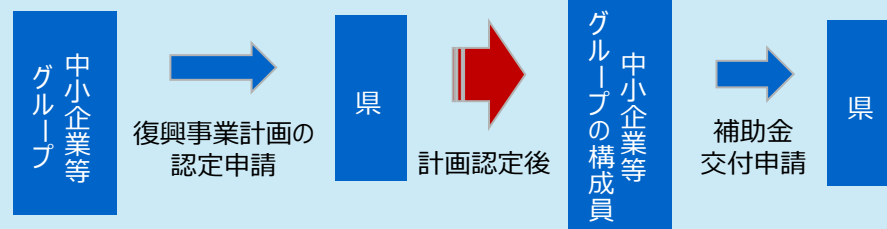
復興事業計画等による整備



倒壊した工場・施設等の復旧支援



共同店舗の設置支援



防災・減災関連

休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業

平成29年度補正予算案額 **1.3億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 金属鉱山等は、採掘活動終了後もカドミウム、鉛、ヒ素等の重金属による地域の水質、土壌の汚濁等による人への健康被害、また、大規模な地震動による鉱害防止施設の崩壊等による災害をもたらすことがあり、これらの災害等を未然に防ぐための事前の対策工事を行う必要があります。
- そのため、老朽化が進む鉱害防止施設であって、事前防災・減災対策を可能な限り早期に実施する必要があるものについて、対策工事を行う地方公共団体に国が3/4の補助金を交付し、鉱害の発生を防止します。

成果目標

- 休廃止鉱山から排出される坑廃水を適切に処理し、全ての坑廃水処理施設において排水基準等管理基準を遵守することにより鉱害の発生を防止を目指します（目標：100％）。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ



【汚染された河川】
（昭和49年当時）

早期に実施する必要がある
鉱害防止工事の実施



（坑廃水処理施設の例）



【鉱害防止対策を講じた河川】
（現在）

廃炉・汚染水対策事業

平成29年度補正予算案額 **175.6億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 福島第一原発の廃止措置に向けて、中長期ロードマップにのっとり、技術的難易度が高い課題の解決に向けた研究開発を支援し、廃炉等の取組を円滑に進めます。

(1) 廃炉・汚染水対策事業

- 燃料デブリの取り出しや事故廃棄物の処理・処分など、過去に前例のない課題の解決に向けて、国からの補助により基金を造成して、民間企業が行う工法や機器等の研究開発を支援します。

(2) 放射性物質研究拠点施設等運営事業

- 日本原子力研究開発機構が運営する、①遠隔操作機器等の開発・実証試験用の施設（モックアップ試験施設）及び②放射性物質の分析・研究用の施設について、日本原子力研究開発機構に対して整備・運用費用を補助します。

成果目標

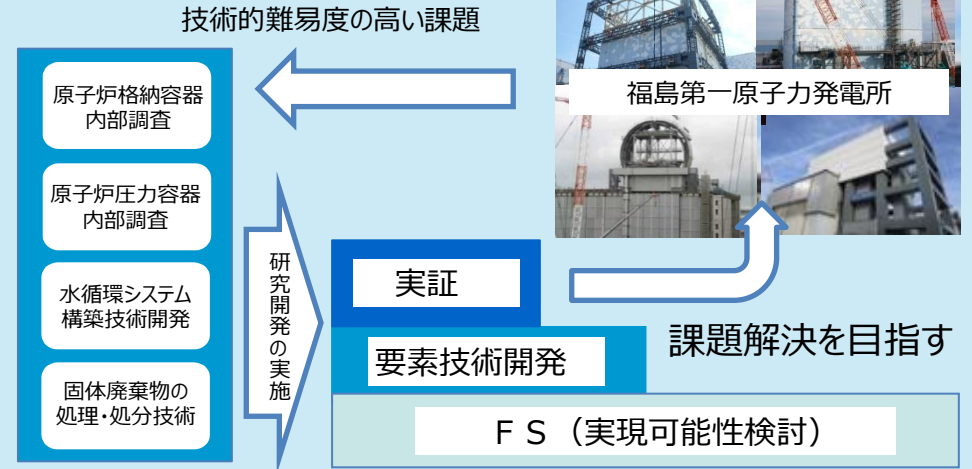
- 廃炉に向けた主要な工程ごとに、技術的課題の解決に向けた「要素技術開発」や「実証」等の段階を着実に進め、福島第一原発の30～40年後の廃止措置終了を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

(1) 廃炉・汚染水対策事業



(2) 放射性物質研究拠点施設等運営事業

①モックアップ試験施設

原子炉格納容器下部の実寸大模型（モックアップ）等を活用し、漏えい箇所を補修するロボットの実証試験や運転員の訓練等を行うための施設を運用。



②放射性物質の分析・研究施設

福島第一原子力発電所の燃料デブリや放射性廃棄物等を遮へい機能の高い部屋で、分析・研究するための施設を整備。



国立研究開発法人産業技術総合研究所研究拠点整備事業

平成29年度補正予算額 **60.0億円**

産業技術環境局
研究開発課
産業技術プロジェクト推進室
03-3501-9221

事業の内容

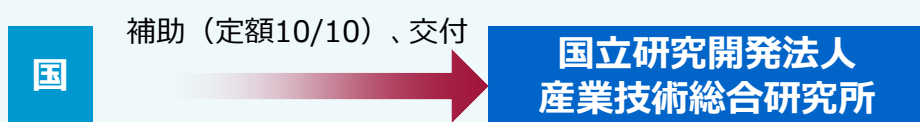
事業目的・概要

- 世界最高水準の研究開発成果の創出及びその普及に取り組んでいる産業技術総合研究所の研究施設は老朽化が進んでいます。このため、本事業では、その施設整備を行うことで、研究開発環境の維持及び安全対策の強化を図ります。具体的には、IoTデバイスを高機能化するための研究拠点の施設整備を行います。
- IoT技術により様々なものがつながる社会を実現するには、これまでのデバイス技術だけでは限界が見えており、三次元積層や新材料・新構造を組み合わせる新しいデバイス技術を実用化することが不可欠です。欧州では、このような技術の実用化に向け、産学官が1つの拠点に結集して研究に取り組んでいます。
- 本事業により、欧州の研究拠点とも連携して、革新的なアイデアを持つ企業等が先端技術を利用できるオープンイノベーションの場の再構築を図ります。

成果目標

- 本事業による研究拠点の整備後5年間で、国内外の大学や研究拠点等との共同研究を30件以上、国内の企業等への技術の「橋渡し」を100件以上行います。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

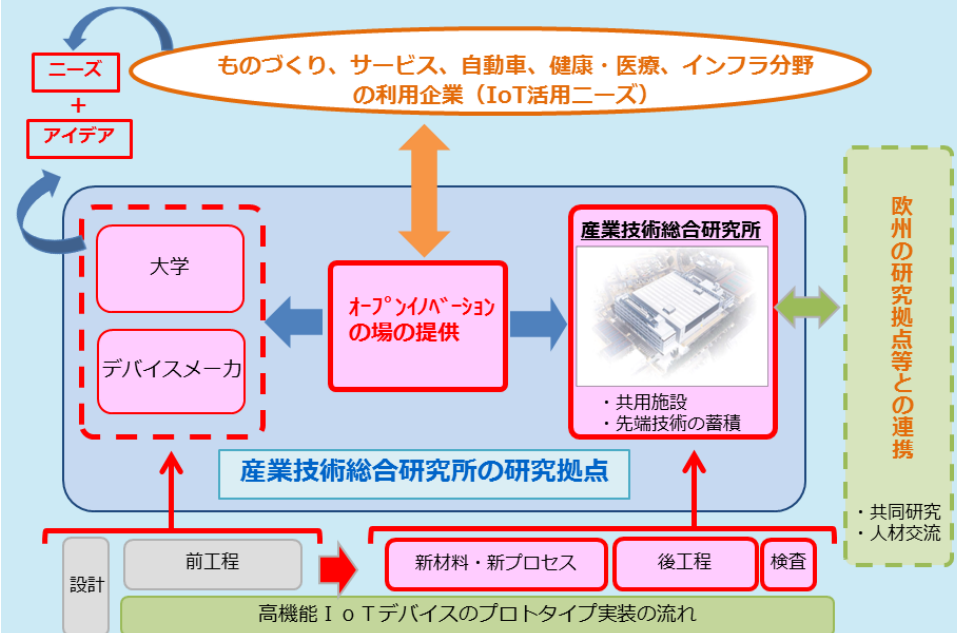


事業イメージ

国立研究開発法人産業技術総合研究所の研究拠点の整備

- 耐震等の安全対策と局所クリーン化・空調自動制御により、ベンチャー企業等が低コストで安心して利活用が可能な研究用クリーンルームを整備
- 三次元積層や新材料・新構造等の先端技術を利用した、IoTデバイスのプロトタイプ実装が可能な研究設備を整備

<本事業におけるエコシステムのイメージ>



石油製品安定供給確保支援事業

平成29年度補正予算案額 **60.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 災害時における燃料安定供給に貢献する中小ガソリンスタンド(SS)による燃料供給体制を確保するため、以下の事業を実施します。

(1) 自家発電機を備えた「住民拠点SS」の整備

昨今、国内各地で災害が頻発している状況を踏まえ、自家発電機を備え、災害時には地域における燃料供給拠点となる「住民拠点SS」の整備を加速化します。

(2) 中小SSの生産性向上による経営安定化

中小SSが中長期的に燃料安定供給の役割を果たすには生産性向上による経営安定化が不可欠です。そのため、

- ①燃料配送合理化の取組（共同タンク運用・配送等）
 - ②環境・IT対応等の設備の導入
- を支援します。

成果目標

- 本事業を通じて、災害時の燃料供給拠点となる「住民拠点SS」を平成31年度頃までに8,000箇所整備するとともに、災害対応に貢献するSSの生産性向上を図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

(1) 災害時の燃料供給拠点となる「住民拠点SS」の整備

「住民拠点SS」による自家発電機導入支援



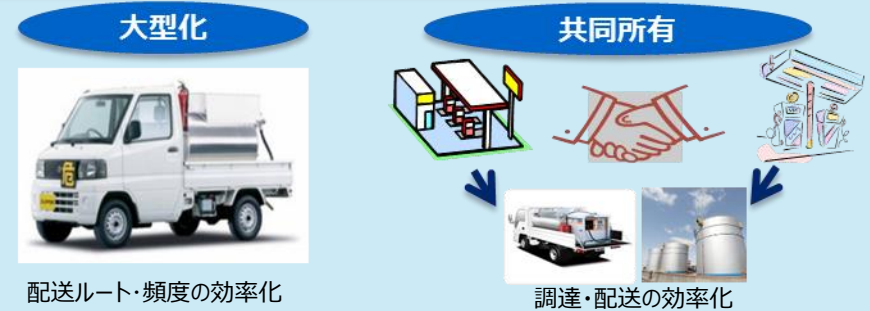
・自家発電機の導入



・熊本地震時のSS混雑の様子

(2) 中小SSの生産性向上による経営安定化

①燃料配送合理化支援（共同タンク運用・配送等）



②環境・IT対応等の設備導入支援



地下タンクから簡易計量機への変更によるメンテナンス費用の節減や高効率計量機の導入による生産性向上

石油供給インフラ強じん化事業

平成29年度補正予算案額 **60.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 東日本大震災や熊本地震の大規模災害において、電力・ガス等の系統エネルギーが途絶する中であっても、ガソリンや灯油・軽油といった石油製品は、病院や避難所の非常用電源の燃料や警察・消防をはじめとする災害対応車両の燃料として活用される等、災害時エネルギー供給の「最後の砦」としての役割を果たしています。
- 将来起こりうる、首都直下型地震や南海トラフ地震等の未曾有の危機に備え、石油製品の供給拠点となる製油所・油槽所が、被災時にも機能を維持し、石油の安定供給に貢献できるようにするために、以下の取組を推進します。
 - ① 設備の安全停止対策（配管の緊急遮断弁の増強、タンカー自動離棧装置等の増強 等）
 - ② 耐震・液状化対策（タンカー棧橋・背後護岸、構内配管、フレアスタック等の強化 等）
 - ③ 入出荷設備の能力増強（ローリー出荷能力の増強、受入配管新設 等）

成果目標

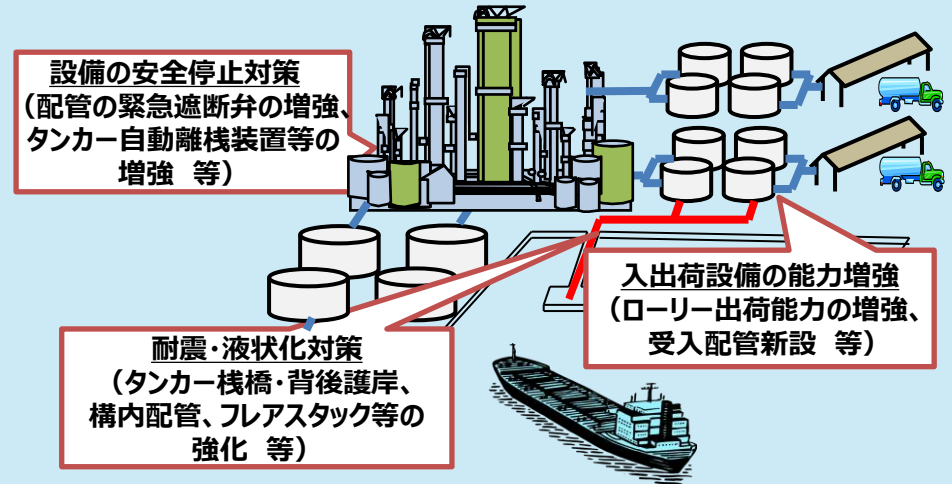
- 被災時にも製油所が平時の1/2の供給を24時間以内に回復できるようにすることで、災害時の石油供給能力を向上させます。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

「製油所等の強じん化（レジリエンス向上）」に向けた投資



具体的対策の例

- 津波警報発令時にタンカーを速やかに離棧させる、停電時にも稼働可能なクイック・リリース・フック設置。
- 災害時に活用する製品出入荷の棧橋について耐震補強工事。



※ クイック・リリース・フック



※ 製品出荷棧橋の土台

中小企業BCP策定支援事業

平成29年度補正予算案額 **7.0億円**

中小企業庁 経営安定対策室

03-3501-0459

中小企業庁 経営支援課

03-3501-1763

事業の内容

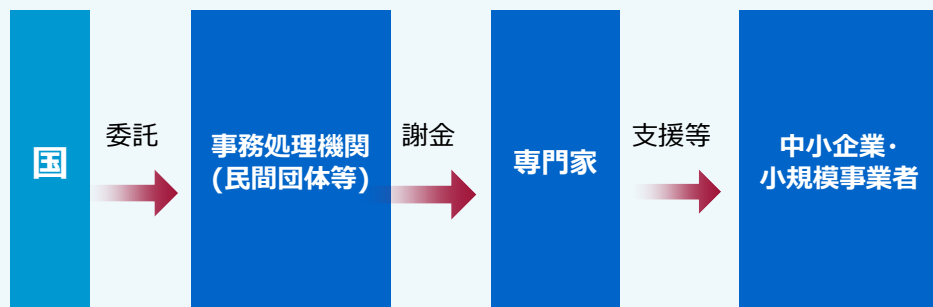
事業目的・概要

- 近年、災害等が頻発する中、被災した場合、地域経済の担い手である中小企業の早期復旧が重要です。早期復旧には、自然災害等の緊急事態に遭遇した場合に備えて事業継続計画（BCP）を策定し、平時に行うべき活動や緊急非常時における事業継続の手法等を構築すること等が有効です。しかしながら、中小企業にはこれらの知識が乏しいことから、BCP策定を行う中小企業者に専門家を派遣していきます。

成果目標

- 地域経済の担い手である中小企業の災害からの早期復旧や、平時からの経営改善を図ることで、地域の雇用等の維持を図ります。また、BCP策定率を上げていきます。

条件（対象者、対象行為）



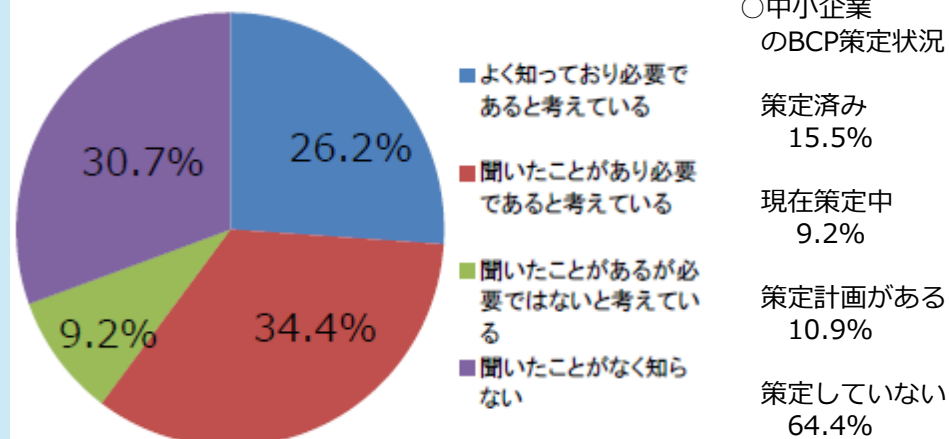
事業イメージ

○災害対策強化や経営改善に係る取組

○BCP関連の専門家等派遣事業（委託）

中小企業における自然災害等の緊急事態に遭遇した場合に備えた事業継続計画の策定や、平時に行うべき活動、緊急非常時における事業継続のための取組（サプライチェーンや業務体制の見直し、資金調達計画の立案、重要商品の検討等）を支援するため、専門家の派遣を行います。

○中小企業のBCPの認知度



日EU EPA / TPP11 関連

グローバル企業展開・イノベーション促進事業

平成29年度補正予算案額 **40.1億円**

通商政策局 総務課 03-3501-1654
貿易経済協力局 貿易振興課 03-3501-6759
貿易経済協力局 投資促進課 03-3501-1662
商務・サービスG クールジャパン政策課 03-3501-1750
中小企業庁 創業・新事業促進課 03-3501-1767

事業の内容

事業目的・概要

TPPや日EU・EPAの発効を見据え、国内外にネットワーク(国内45箇所・海外74箇所の事務所等)を有する(独)日本貿易振興機構(JETRO)や、中小企業の経営支援能力の高い(独)中小企業基盤整備機構を最大限活用し、下記の政策課題に対応します。

- **グローバル展開推進による「新輸出大国」実現**に向け、中堅・中小企業等の新市場開拓、農林水産物・食品輸出、コンテンツの積極的な海外展開の取り組みを支援します。
- **国内産業競争力強化**に向け、先進的なビジネスモデルや技術を有する海外企業等を呼び込むために情報発信等を積極的に実施し、第4次産業革命(IoT、ビッグデータ、AI等)に向けたイノベーション促進に取り組みます。

成果目標

「総合的なTPP等関連政策大綱」に記載された目標の達成を目指します。

- 2020年度までに中堅・中小企業等の輸出額2倍(2010年度比)
 - ーセミナー・説明会参加者等へのアンケート調査において、満足度60%以上
 - ー総合的な支援の対象企業の市場開拓・事業拡大成功率60%以上
- 2020年度までに500億円の放送コンテンツ関連海外売上高
- 2019年度までに農林水産物・食品の輸出額1兆円
- 革新的な技術の開発やイノベーションを生み出す環境の整備
- 2020年までに外国企業の対内直接投資残高を35兆円(2012年末17.8兆円)に倍増

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

(1) 中堅・中小企業等の新市場開拓支援

- 商工会議所、商工会、地方自治体等の国内支援機関が参画する「新輸出大国コンソーシアム」や、海外現地の大使館、金融機関等支援機関が参画する「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」を強化するなど、きめ細やかな支援体制を構築します。
- ガイドライン、説明会、ポータルサイト等による情報提供・マッチング、国際機関を通じたビジネス環境整備とあわせ、EU市場開拓を図る企業に対し、計画策定から新商品開発、展示会出展、商談会、テストマーケティングまで一貫して支援します。

(2) コンテンツの輸出促進

- 海外インフルエンサー等を活用したプロモーション、販路開拓支援等により、観光資源や文化芸術資源等クールジャパン資源の海外展開を支援します。

(3) 農林水産物・食品輸出の戦略的推進

- 「日本食品海外プロモーションセンター」(JFOODO)の海外人員の拡充など、農林水産物・食品のグローバル市場開拓に向けた支援を実施します。

(4) グローバルな企業間連携の推進

- IoT/サイバーセキュリティ分野を中心とした先進的なビジネスモデルや技術を有する欧州企業等とのネットワーク構築支援を実施します。

(5) 対内投資活性化の促進

- 地域も含めた日本市場の魅力や生活環境等の発信等によって、先進的なビジネスモデル等を有する欧州企業等の日本への呼び込みを積極的に実施します。

インバウンド型クールジャパン推進事業

平成29年度補正予算案額 58.5億円

- ①地域経済産業グループ 中心市街地活性化室 03-3501-3754
- ①中小企業庁 商業課 03-3501-1929
- ②商務・サービスグループ クールジャパン政策課 03-3501-1750
- ②製造産業局 生活製品課 03-3501-0969
- ③中小企業庁 創業・新事業促進課 03-3501-1767
- ④商務情報政策局 コンテンツ産業課 03-3501-9537
- ⑤商務・サービスグループ 博覧会推進室 03-3501-0289

事業の内容

事業目的・概要

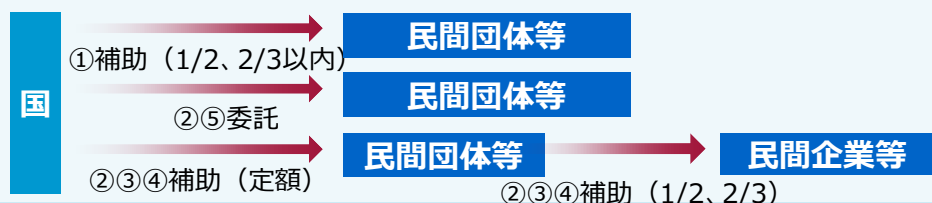
インバウンドが加速する中で、2020年オリンピック・パラリンピックの開催、2025年大阪万博の誘致を見据えて、クールジャパンを自走させるため、クールジャパン政策の3つのステップ（①日本ブーム創出、②海外で販売、③日本国内で消費）のうちの③のステージを実現するために政策を実施していきます。

- 一つ目の柱として、地域文化資源を活用した観光プログラムや地域産品の開発や歴史的なまちなみや文化イベントを契機とした商店街・中心市街地等の地域の魅力向上によるインバウンド観光消費を促進します。また、観光客を呼び込むための地域文化資源を活用した新たな観光プログラム作りや観光と他産業が連携した取組を促進します。
- 二つ目の柱として、ビジネスインバウンドの更なる加速に向けて、日本の産業の魅力の発信力強化を実現するためには、流通構造における下請構造を変革し、新たな製品・サービスを生み出す環境を整備することが必要不可欠です。具体的には、ものづくりサプライチェーンの再構築やクラウドファンディング等を活用するコンテンツ製作等の新たなビジネスモデルとも連携しつつ、抜本的な業界構造改革を行います。

成果目標

- 2020年までに、訪日外国人観光客4000万人を目指します。
- 2025年までに、文化GDP18兆円を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

①地域文化資源活用空間創出事業

歴史的建造物群を中心としたまちなみ整備や、文化イベントを契機とした地域の活性化、名所・観光地・食文化等地域文化資源と連携した空間創出によって、にぎわいを創出し、交流人口を増加させるとともに、これらと連携した中小企業・小規模事業者の事業活性化を図る事業を支援。

②インバウンド型クールジャパンビジネス環境整備事業

2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機として、インバウンドにクールジャパンを広める場としての観光地マスタープランを策定し、観光地の整備・振興を図りつつ、プレミアムフライデーやキッズウィークの機会を活用した需要喚起による相乗効果を創出。また、繊維産業等のサプライチェーンの合理化につながる産地内の事業再編や産地間・異業種との連携を通じて、海外市場における需要獲得を目指すにあたり、ビジネスモデルを検証するためのF/Sを支援。

③ニューツーリズム商品開発等支援事業

中小企業地域産業資源活用促進法に基づく事業計画の認定を受けた複数の中小企業・小規模事業者と地方自治体等が連携し、地域文化資源やふるさと名物を活用した新たな商品開発、販路開拓を行う仕組みや、観光客の地域における滞在環境の向上を目指す取組等について支援。

④クリエイターを中心としたグローバルコンテンツエコシステム創出事業

グローバルな集客につながる魅力的なコンテンツ製作の担い手（クリエイター）を中心としたエコシステムを創出すべく、①クラウドファンディング等による新たな資金調達を活用するコンテンツ企画製作や海外プロモーションの取組、②海賊版に対抗する世界同時展開の取組に対して支援を実施。

⑤2025年国際博覧会誘致事業

2025年国際博覧会の日本（大阪・関西）での開催に向けた誘致活動を実施。他の立候補国に対する調査分析等を早急に進め、大阪・関西で開催する魅力を伝えるためのプレゼンテーションの企画立案を練りつつ、広報媒体を作成。